

衆議院外務委員会ニュース

【第 217 回国会】令和 7 年 5 月 28 日（水）、第 13 回の委員会が開かれました。

1 国際情勢に関する件

- ・岩屋外務大臣、高村法務副大臣、吉田厚生労働大臣政務官、竹内経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）大空幸星君（自民）、武正公一君（立憲）、源馬謙太郎君（立憲）、鈴木庸介君（立憲）、和田有一朗君（維新）、深作ヘスス君（国民）、山崎正恭君（公明）、阪口直人君（れ新）

（質疑者及び主な質疑事項）

大空幸星君（自民）

- （1） トランプ政権によるハーバード大学の外国人留学生の受入れプログラムの認可取消し命令の発出に対する外務省の米国政府への申入れの内容
- （2） 外務省の情報戦に対する取組についての自己評価の必要性
- （3） 外務省による在外邦人の孤独・孤立対策

武正公一君（立憲）

- （1） 日米関税交渉
 - ア 第 3 回関税交渉においてベッセント米財務長官が不在であった理由及び自動車が交渉の対象外となった理由
 - イ 関税交渉における G 7 参加国との連携
 - ウ 日米首脳電話会談におけるやり取りの内容
- （2） ガザ情勢に対する我が国の対応
 - ア 岩屋外務大臣とラザリーニ国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）事務局長との会談におけるやり取りの内容
 - イ 中東和平についての我が国の立場
 - ウ イスラエルによるヨルダン川西岸地区における我が国を含む外交団への警告射撃についての事実関係及びそれに対する政府の対応
- （3） 我が国の中東外交
 - ア イラン核合意についての我が国の対応可能性及び日米首脳電話会談における言及
 - イ イラクからの原油の輸入が 2022 年以降途絶えている理由及び輸入再開の必要性
 - ウ イラクからの原油の輸入再開に向けた経済産業省の取組
 - エ 我が国における過去の査証免除措置の停止の事例
 - オ トルコ等の中東に国際交流基金の事務所を置く必要性

源馬謙太郎君（立憲）

- （1） トランプ政権による留学生の入学資格等の認定取消しに対する政府の対応
- （2） G a v i ワクチンアライアンス
 - ア G a v i ワクチンアライアンスへ日本が資金拠出する意義
 - イ 2021～25 年の戦略期間のために G a v i ワクチンアライアンスが日本に拠出を要請した額及び日本の拠出額
 - ウ 2026～30 年の戦略期間における日本の拠出予定額
 - エ 拠出額の最終的な決定者

オ 2025 年 6 月 25 日に行われる G a v i ワクチンアライアンス増資会合の出席者

(3) ジェノサイド条約

ア ジェノサイド条約の加盟国及び地域並びに O E C D 加盟国及び G 7 諸国における未加盟国

イ 日本がジェノサイド条約に加盟しない理由

ウ ジェノサイド条約への加盟に対する日本の姿勢

エ 日本政府がジェノサイド条約への加盟を検討し始めた時期

オ ジェノサイド条約への加盟を決断する時期

カ ジェノサイド条約への加盟をめぐる協議の関係省庁

キ ジェノサイド条約への加盟をめぐる検討の進捗状況

(4) 尖閣諸島をめぐる日米関係

ア トランプ大統領に尖閣諸島が日米安保の対象であることを確認したか否かの確認

イ 尖閣諸島における日本の領有権及び尖閣諸島が沖縄の米軍による共同防衛の対象であるかどうかをトランプ政権に確認する必要性

ウ 尖閣諸島の領有権をめぐる問題は存在しないことを米国に確認する予定及び確認しない場合の理由

鈴木庸介君（立憲）

(1) 外交関係

ア 外務省、議員連盟及び議員個人が行う外交の関係性

イ 外務省の外交方針と議員の外交方針が乖離する可能性

(2) 議員連盟

ア 外務省が把握している外交関係の議員連盟の数

イ 外務省が議員連盟の情報を一元的に管理することの可否

ウ 外交関係の議員連盟の活動に対する岩屋外務大臣の所見

(3) 邦人サポート

ア 邦人が海外で性被害に遭った場合の外務省の対応

イ 外務省ホームページ上に海外で性被害に遭った際の対応を掲載すること等を検討する必要性

(4) 国外犯罪被害弔慰金等支給制度

ア 国外犯罪被害弔慰金等支給制度の概要

イ 国外犯罪被害弔慰金等支給制度に基づくこれまでの支給件数及び支給額

ウ 弔慰金等を支給するための判断基準

エ 精神障害の範囲の判断基準

(5) 重要犯罪被害者弁護士無料相談サポートの概要及び中国人弁護士を紹介する際の選定基準

(6) 邦人が関わる事案に対する外務省の対応

ア 大使館員が警察等に同行する基準

イ 外務省における相談記録の取り方

ウ 相談記録の写しの提供に要する時間

(7) 中東関連

ア 欧州諸国のパレスチナ国家承認をめぐる動きに対する岩屋外務大臣の所見

イ ガザ地区をめぐるイスラエルの動向に対し我が国が「極めて遺憾」という表現を継続させるか否かの確認及び「遺憾」の意義

和田有一朗君（維新）

(1) 日・パラグアイ関係の「戦略的パートナー」への格上げ

- ア 台湾と国交のあるパラグアイとの関係を格上げすることの意義
 - イ 台湾における疑米論払拭のために米国がコミットする政策に日本も積極的にコミットすべきとの指摘に対する岩屋外務大臣の所見
 - ウ パラグアイ、日本及び台湾の友好を祝うレセプションに政府の責任ある立場の人が出席しなかった理由
- (2) 尖閣諸島周辺における領空侵犯事案
- ア 日本の民間機による遊覧飛行に対して海上保安庁から中止要請が出された経緯
 - イ 日本側の情報が事前に中国に流れた経緯
 - ウ 中国に対して断固たる姿勢を示す必要性に関する岩屋外務大臣の所見

深作ヘスス君（国民）

- (1) 日本製鉄によるU S スチールの買収計画
- ア 現状についての政府の認識
 - イ 政府の買収交渉への関与
 - ウ 米国に対する日本の投資の現状や自由な市場の重要性について米国に説明していくことに対する岩屋外務大臣の所見
- (2) 外国人土地規制
- ア 日本と同様に外国人がほぼ完全な形で土地の所有権を有することができる国の例
 - イ サービスの貿易に関する一般協定（G A T S）に留保を付していないものの外国人の土地取得に規制をかけている国の例
- (3) 航空自衛隊T 4 練習機の墜落事故に関連して過去 10 年の航空死亡事故において機体にフライトレコーダーがついていなかった事例の件数

山崎正恭君（公明）

- (1) 日中友好議員連盟議員団の訪中
- ア 日中間における自動運転技術の情報共有の現状及び今後の方向性
 - イ 日本について学ぶ中国の大学生が日本にとって貴重な人材供給源となる可能性についての岩屋外務大臣の所見
 - ウ パンダの貸与に向けた政府の取組
- (2) 米国の関税措置による日本の自動車産業への影響

阪口直人君（れ新）

- (1) 難民申請の審査に時間を要する理由及び審査状況を報告する必要性
- (2) 人権デューデリジェンスやマグニツキー法などの法整備の現状とそれに対する岩屋外務大臣の所見